

第3期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョン(素案)の概要



【取組期間:R8~R12】

令和7年12月／ふるさと振興部

はじめに

東日本大震災津波による地域におけるエネルギー確保の重要性の認識、世界的な課題となっている地球温暖化への対応等、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が進む。地域の活性化に大きく貢献する海洋エネルギー関連産業の創出に向け、関係者が取組の方向性や将来の姿を共有するため本ビジョンを策定する。

1. 国内外の動向

- (1) 国等における海洋エネルギーに関する政策の動向
「海洋基本法」「海洋基本計画」等による海洋政策の推進、「2050年カーボンニュートラル」「グリーン成長戦略」等による再生可能エネルギー導入の加速化
- (2) 国内外における洋上風力発電及び波力発電の状況
【洋上風力】具体的な目標設定が掲げられ導入が加速
【波力】商用化に向けた研究開発及び実証実験が推進

2. 岩手県の海洋エネルギーに関する現状と課題

研究開発・研究拠点形成	産業化・企業参入	人材育成・確保	漁業との共生と協働	国内外への展開
<ul style="list-style-type: none"> ・いわて海洋研究コンソーシアム等の設立 ・NEDO事業等による研究開発の推進 ・地域の理解醸成に課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー関連会社の設立 ・事業化に向けた地域や利害関係者等の協議 ・全県的取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー関連分野の教育実施 ・商工会議所と連携した理解促進セミナーの実施 ・戦略的な取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の特定と理解促進への取組 ・漁業共生に向けた継続した協議 ・早い段階の協議が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて海洋研究コンソーシアムなどによる情報発信 ・発電事業者等との意見交換による国内外の動向把握 ・ネットワークの強化が必要

3. 取組の方向性 (1) 洋上風力発電

- 国では、洋上風力発電を再生可能エネルギーの主力電源化の「切り札」に位置付け、EEZ展開を可能とする法改正や風車製造を含む国内のサプライチェーン構築に向けた支援等を強化しており、「第2次洋上風力産業ビジョン」では具体的な案件形成や国内調達比率の目標を次のとおり設定し、更なる導入拡大が見込まれる
- 【案件形成】2030年までに10GW、2040年までに30～45GW（浮体式）2040年までに15GW以上、2029年度を目指すに大規模浮体式洋上風力発電の案件形成
- 【調達比率】ライフタイム全体での国内調達比率を2040年までに65%
- 洋上風力発電の本格的な展開には、「案件形成（市場の形成による需要創出）」と「産業振興（需要に対応する供給力の強化）」の両面からアプローチが必要であり、両者が相互に連動し、好循環を生み出していくことを目指して、県では次のとおり具体的な目標を設定するとともに取組の方向性を示す

【案件形成（市場の形成による需要創出）】

- 2040年までに県内で1GWの洋上風力発電の案件形成
- 2029年度を目指すに県内で浮体式洋上風力発電での案件形成

【産業振興（需要に対応する供給力の強化）】

- 2040年までにライフタイム全体で県内調達率30%

好循環



(3) 目指す姿(2040年)

- 海洋エネルギー関連産業の創出を通じて、研究開発拠点及び産業拠点が形成され、沿岸部に新たな雇用と活力が生まれるとともに、産業活動をはじめとした社会基盤が再生可能エネルギーによって支えられることにより、地域経済の持続的発展につながっている
- 再生可能エネルギーの導入による環境と調和した循環型社会が形成され、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、県民一人ひとりが持続可能で安全・安心な暮らしを送り、幸福とウェルビーイングを実感できる社会が実現

漁業協調等	<ul style="list-style-type: none"> 法定協議会設置前に、「プレ協議会」を開催し、事業による漁業や船舶航行等への影響度合いの把握方法や、漁業等との共存共栄の在り方等の論点整理 事業実施想定区域において、先行利用者と共同でサイトスクリーニングを実施 案件形成から法定協議会の設置及び運営までにおいて関係者が留意すべき事項等を示した地域共生ガイドラインを策定
-------	--

港湾整備	<ul style="list-style-type: none"> 港湾等の必要スペックなどについて、国の検討状況を適切に把握するとともに、発電事業者などから継続したヒアリングを実施 久慈港における利活用の在り方、港湾整備の検討を進めるとともに、県内他港湾との連携などについても協議し、適切な港湾利用及び整備を推進
------	--

電力系統整備	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを最大限導入するために必要な送電網整備を促進するため、関係市町村と連携した取組を推進するとともに、水素エネルギーの利活用を検討 データセンター等の再エネ電力の大規模需要家を誘致し、洋上風力発電からの電力供給も視野に電力需給モデルの構築を検討 GX戦略地域の公募に対し、関係市町村と連携して、洋上風力発電を含む再エネ電源を活用した産業集積構想を提案
--------	--

(2) 波力発電

- 国では、波力発電等の革新的な技術について、低コスト化・高効率化や多様な用途の開拓に資する研究開発等を推進することとしている
- 県では、県内企業がNEDO事業（令和2年度～令和5年度）において実証機を設置し、性能評価の実施や県内企業で設計や部品制作、設置、メンテナンス等を県内企業で担える体制を構築し、地域への裨益効果の高さを確認
- 実用化に向けた研究が継続しており、次のとおり取組の方向性を示す

○ 実用化を目指すため、国の大型プロジェクト等の獲得に向けた支援

○ 県内サプライチェーン構築や地域との共生に向けた環境整備

研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて海洋研究コンソーシアム、「岩手県海洋エネルギー産業化研究会」等の取組を通じて、産学官が有機的に連携し、技術革新を促進 ・再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組の柱の一つとして、波力発電の研究開発等に対する国からの積極的な支援を要望
サプライチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「岩手県海洋エネルギー産業化研究会」の活動等を通じ、参入意欲のある県内企業の掘り起こしやネットワーク化を推進 ・技術動向等の情報収集に努め、県内企業が自社技術を活用しつつ関連産業への参入可能性を検討できるよう支援
漁業協調	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の漁業関係者との意見交換及び漁業関係者を含めた研究会の開催等を実施 ・海洋エネルギーと漁業の双方にメリットとなるよう、漁業協調型の新たな取組について検討

